

定 款

社会福祉法人 すみれ会

第一章 総

(目 的)

第1条 この社会福祉法人は(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービスセンターの経営

(ロ) 老人短期入所事業の経営

(ハ) 障害福祉サービス事業の経営

(ニ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営

(ホ) 一般相談支援事業の経営

(ヘ) 特定相談支援事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人すみれ会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、児童、障害者(児)、子育て世帯、経済的に困窮する者、社会的課題を有する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を兵庫県神戸市長田区鹿松町2丁目9番43号に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を福岡県北九州市若松区大字畠田25番1に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が構成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法40条第4項及び5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員委員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が20万を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員は次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である項目及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の議決は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を議決するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

（役員の定数）

第16条 この法人は、次の役員を置く。

- （1） 理事6名
 - （2） 監事2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

（役員の選任）

第17条 理事及び監事は、評議員会の議決によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係があるものを含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事には、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第25条 理事会では、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 26 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 27 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 28 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 29 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第 30 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の 4 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 兵庫県神戸市長田区鹿松町 2 丁目 41 番 2 所在

敷地 (3,401. 99 m²)

兵庫県神戸市長田区鹿松町 2 丁目 41 番 1 所在

敷地 (505. 06 m²)

兵庫県神戸市長田区鹿松町 2 丁目 41 番 3 所在

敷地 (521. 93 m²)

合計 (4,428. 98 m²)

(2) 兵庫県神戸市長田区鹿松町2丁目41番2所在の鉄筋コンクリート造ストレート葺
地下1階付3階建1棟

地階 570.56 m² 1階 1,043.82 m² 2階 959.74 m² 3階 1,056.25 m²

延床面積 (3,630.37 m²)

(3) 兵庫県神戸市垂水区西舞子六丁目376番地17所在

敷地 (1,285.65 m²)

兵庫県神戸市垂水区西舞子六丁目207番地2所在

敷地 (110.56 m²)

兵庫県神戸市垂水区西舞子六丁目207番地3所在

敷地 (18.54 m²)

兵庫県神戸市垂水区西舞子六丁目235番地所在

敷地 (214.51 m²)

兵庫県神戸市垂水区西舞子六丁目376番地657所在

敷地 (5.03 m²)

合計 1,634.29 m²

(4) 兵庫県神戸市垂水区西舞子六丁目376番地17、207番地2、207番地3、235番地所在
鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

1階 781.86 m² 2階 832.40 m² 3階 760.95 m²

延床面積 (2,375.21 m²)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第39条に掲げる公益を目的とする事業及び第40条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の了承を得て兵庫県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、兵庫県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下に同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 32 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 33 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間、また、従たる事務所に 3 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に関する議決権の行使)

第 38 条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の承認を要する。

第七章 公益を目的とする事業

(種 別)

第 39 条 この法人は、社会福祉事業法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第八章 収益を目的とする事業

(種 別)

第 40 条 この法人は社会福祉法第 26 条の規定により、次の事業を行う。

(1) 賃貸住宅の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第 41 条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和 33 年政令第 185 号）第 13 条及び平成 14 年厚生労働省告示第 283 号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第九章 解散

(解 散)

第 42 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 43 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第十章 定款の変更

(定款の変更)

第 44 条 この定款を変更しようとするときには、評議員会の決議を得て、兵庫県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項の係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を兵庫県知事に届け出なければならない。

第十一 公告の方法その他

(公告の方法)

第 45 条 この法人の公告は、社会福祉法人すみれ会の掲示物に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 46 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	前 田 章
理 事	伊 勢 雅 昭
理 事	固 城 泰 史
理 事	有 本 進
理 事	寺 内 一 雄
理 事	高 野 守 秀
理 事	松 井 年 孝
理 事	樋 口 盾 雄
理 事	山 田 幸 雄
理 事	田 中 節 男
監 事	長 沼 隆 夫
監 事	天 竹 孔 一

附 則

この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

役員報酬及び費用弁償に関する規程

社会福祉法人すみれ会の役員報酬及び費用弁償は次のとおりとする。

(報酬)

第1条 役員が法人の業務を処理するため常勤又は非常勤で勤務する場合は、次により報酬を支給する。

- (1) 理事長が常勤で勤務する場合は、月額100万円を超えない範囲で定める。
- (2) 理事長が非常勤で勤務する場合は、就労日数並びに時間等を考慮し、月額70万円を超えない範囲で定める。
- (3) その他の役員が非常勤で勤務する場合は、就労日数並びに時間等を考慮し、月額40万円を超えない範囲で定める。

(費用弁償)

第2条 次の場合は、役員に各号の額を支給する。

- (1) 役員が、評議員会・理事会に出席及び法人監査をするときは、報酬として1万円を支給する。ただし、職員である理事に関しては業務上の出席であれば重複で支給しないこととする。
- (2) 実地指導や、指導監査について非常勤理事の執務が必要な場合は、報酬として1日当たり3万円の範囲で支給する。
- (3) 理事長の要請により、役員が研修会等に参加した場合の出張旅費は、それに要した実費相当額及び日当1万円を支給する。

(その他)

第3条 役員報酬額及び費用弁償の額に疑義が生じたときは理事会に於いて審議し、評議員会の承認を得るものとする。

(附 則)

この規程は平成29年6月23日から施行する。

社会福祉法人すみれ会 評議員選任・解任委員会運営細則

(目的)

第1条 本細則は、社会福祉法人すみれ会定款第6条第1項に規定された、社会福祉法人すみれ会評議員選任・解任委員会（以下「委員会」という。）における評議員の選任・解任手続き等を定めたものである。

(委員の構成)

第2条 委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

2 理事長（理事長に事故あるときは業務執行理事）は、委員会に出席しなければならない。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、就任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員委員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 委員は、辞任又は任期終了後においても、定款第6条第2項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任されたものが就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(委員の解任)

第4条 委員が、次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決により、理事長がこれを解任することができる。

(1) 心身故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき

(2) 職務上の義務違反、その他委員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(委員の報酬等)

第5条 委員にはその地位のみに基づいては、報酬を支給しない。

2 委員の報酬額は、理事会の決議を経て理事長が定める。

3 委員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、理事会の決議を経て、理事長が定める。

(招集)

第6条 委員会は、理事長が招集する。

(招集通知)

第7条 理事長は、委員会の日の1週間前までに、各委員会委員「（以下「委員」という。））に対して書面でその通知を発しなければならない。ただし、委員の同意がある時は、招集の手続きを経

ることなく開催することができる。

(委員長)

第8条 委員会の委員長は当該委員会において委員の中から選出する。

2 委員長は、委員会の議長とする。

(評議員の選任)

第9条 評議員の選任は、以下の各号の手続きを経るものとする。

- (1) 評議員候補者は理事会が委員に推薦する。
- (2) 理事長（理事長に事故あるときは業務実行理事）は、委員会に、当該候補者の経歴、当該候補者を評議候補者として適任とした理由、当該候補者と当該法人及び役員等との関係、当該候補者の兼職状況を説明しなければならない。
- (3) 委員会は、評議員候補者について審議を行い、評議員選任の決議を行う。

(評議員の解任)

第10条 評議員の解任は、以下の各号の手続きを経るものとする。

- (1) 理事長（理事に事故あるときは業務執行理事）は、委員会に理事会で決議された評議員解任の提案を行い、評議員として不適任とした理由を委員会に説明しなければならない。
- (2) 委員会は、解任の提案された被解任評議員に弁明の機会を保障する。
- (3) 委員会は、理事会より提案された評議員の解任について審議を行い、解任の可否について審議を行う。

(決議)

第11条 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の一人が出席し、かつ、賛成することを要する。

2 外部委員の解任決議については、必ずしも当該外部委員の出席、賛成を要しない。

(理事録)

第12条 委員会の議事については、議事録を作成する。

2 議事録は書面をもって作成し、委員長及び出席した委員が記名押印しなければならない。

3 議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

- (1) 委員会が開催された年月日及び場所。
- (2) 委員会の議事の経過の要領及びその結果
- (3) 委員会に出席した理事の名称
- (4) 委員会に出席した委員の名称

4 第1項の議事録は、委員科の日から10年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

(補 則)

第 13 条 この細則に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(改 廃)

第 14 条 この細則の改廃は、理事会の決議を経なければならない。

附 則

この細則は平成 29 年 1 月 30 日から施行する。